



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月31日

上場会社名 新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一 弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 高橋 美 幸

TEL (03)5642-8222

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

親会社等の名称 日本無線株式会社（コード番号：6751）親会社等における当社の議決権所有比率：55.2%
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	29,679	△12.7	837	△69.2	892	△69.2
平成16年9月中間期	34,014	3.2	2,720	11.4	2,901	42.8
平成17年3月期	65,053		3,602		3,975	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	582	△68.6	14	89	14	89
平成16年9月中間期	1,855	48.5	47	43	47	37
平成17年3月期	2,569		64	64	64	60

(注)①持分法投資損益 平成17年9月中間期 — 平成16年9月中間期 — 平成17年3月期 —
②期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期39,128,774株 平成16年9月中間期39,130,119株 平成17年3月期39,129,599株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	59,427	23,535	39.6	601	48
平成16年9月中間期	61,854	22,499	36.4	574	99
平成17年3月期	59,924	23,016	38.4	587	21

(注)期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期39,128,774株 平成16年9月中間期39,130,119株 平成17年3月期39,128,774株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	2,299	△2,054	△301	3,605
平成16年9月中間期	3,621	△2,046	△946	3,683
平成17年3月期	6,697	△4,691	△1,397	3,659

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 —

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — (除外) — 持分法(新規) — (除外) —

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	62,000	1,900	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円65銭

※上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日本無線(株)、当社及び子会社8社で構成されております。

当社の親会社日本無線(株)は、無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等の製造及び販売を主要事業とし、当社製品の販売先であります。また、当グループにおいて同社製品の一部を仕入販売しております。

当社及び子会社8社は、主として電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

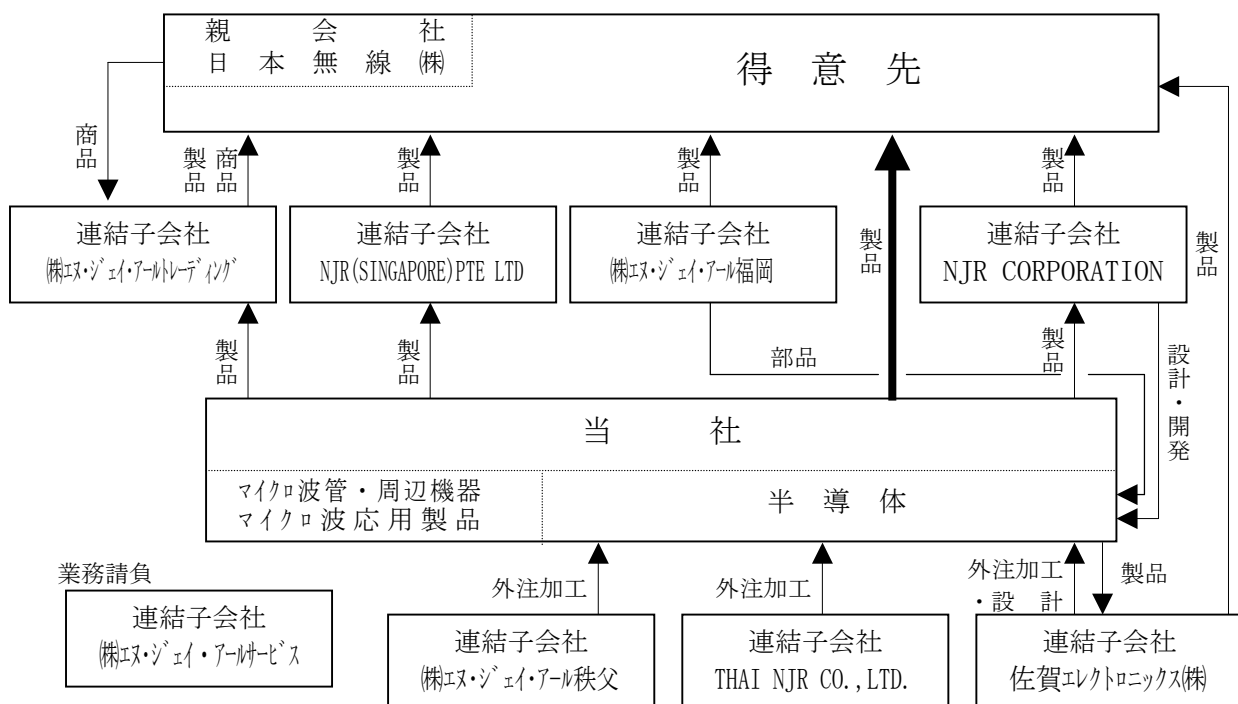
マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

半導体部門	
研究開発	当社、NJR CORPORATION
設計	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、NJR CORPORATION
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

なお、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種製造請負及び間接業務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、「社会の期待と顧客の期待の適合における中心的役割を果たすことによって、健全な社会成長の一助となる」ことを企業目的としております。具体的には、独自の「マイクロエレクトロニクスとマイクロウェーブ」技術を軸とした最適部品の提供を通して企業目的を実現してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、今後の事業展開と会社競争力の維持のため企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、とりわけ個人投資家の投資意欲を促し、株式の流動性向上や株主数増加に繋がる方策として有効であると認識しております。しかし、投資単位の引下げは、多額の費用増加が予想され、また、株券不発行制度への移行が予定されているため、今後の株価水準を見据えながら検討を重ねてまいります。

4. 目標とする経営指標

高度情報化社会の進展を支える電子デバイスメーカーとして、資本の高効率化による経営体質強化と収益力改善による企業価値向上を目指し、中長期的に次の経営指標を目標に掲げております。

売上高	1,000 億円以上	株主資本当期純利益率	20%以上
売上高経常利益率	10%以上	総資本回転率	1.2 回転以上

5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 社会・経済は今後とも IT 革命により大きく変わり続けて行くと思われまます。そしてその変化の方向性は<デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化>であると考えます。当社の主事業領域はこの IT 革命を支える電子デバイスとその技術であり、当社はこの変化の方向性をしっかりと見据え、高速、高周波、高精度に低消費電流、低電圧を加味した高付加価値の新製品開発及び競争力のある新技術の開発に注力してまいります。

(2) 当グループは品質・環境経営に取り組んでおります。従来の ISO マネジメントシステムを踏まえ、より高いレベルでの品質、環境の融合を目指し、グループ全体に展開しております。

(3) 当グループでは、リスクマネジメント規程を制定し、この規程に基づいたリスクマネジメント体制の構築を進めております。リスクマネジメント体制を構築することで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(4) 半導体の生産拡大への対応とコスト競争力強化対策として、THAI NJR CO., LTD. の生産能力の拡大を図っております。また、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の活用拡大により、半導体生産体制の拡充を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当グループにおきましては、景気動向の変化、顧客の多様化する調達ルート・形態など半導体製品・事業環境の構造的な変化及びデジタル化の進展に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮、PPM 品質保証への取り組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいり所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

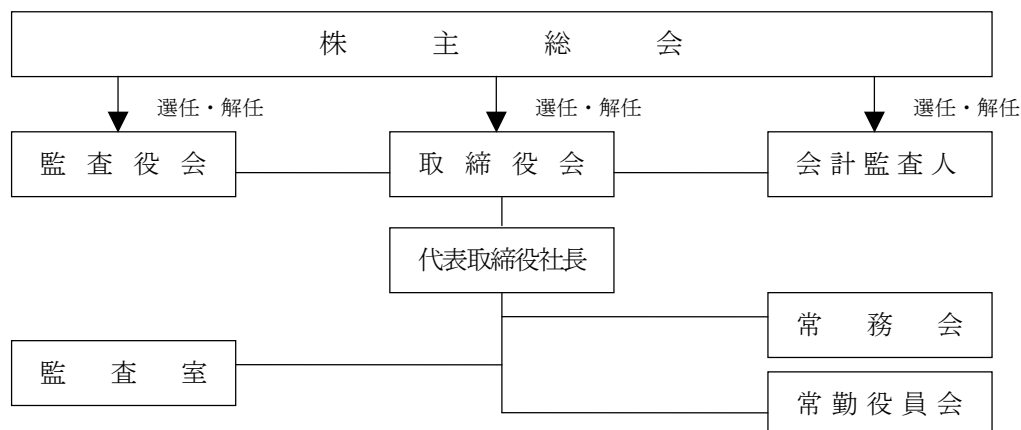
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視の考えから、「企業価値の最大化」を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えており、その施策として、取締役会、監査役会、内部統制、コンプライアンス機能等の強化を図り、経営の透明性と健全性を高めるよう努めていかなければならないと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役設置会社であり、「取締役会」の構成は社外取締役2名を含む取締役15名であり、「監査役会」は社外監査役3名を含む監査役4名から構成され、それぞれ経営の監督と適法性の監査を慎重に行っております。社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

なお、当社では、常務取締役以上で構成する「常務会」（毎月1回開催）と常勤の取締役、監査役で構成する「常勤役員会」（毎月2回開催）を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議に出席し、内部監査の立ち会い及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当グループ各社についても会計監査人の同行を伴う往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

さらに、当社では監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、本多 潤一、板垣 雄士であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補及びシステム専門家などで構成されております。監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供し、公正な監査を実行できる環境を整えております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、当社ではコンプライアンスやリスク管理体制の整備を進め、社会的信用度の向上を図ってまいります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役竹内 伸二氏は、当社の親会社である日本無線㈱の取締役会長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外取締役岩下 俊士氏は、当社の株主である日清紡績㈱の代表取締役専務取締役であり、当社は同社から材料等の購入があります。いずれの社外取締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役吉川 義博氏は、当社の株主であるアロカ㈱の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役岡島 昂一氏は、当社の親会社である日本無線㈱の代表取締役常務取締役であります。社外監査役丸山 進也氏は、勸友エンタープライズ㈱及び勸友商事㈱の代表取締役社長であります。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、全社的、体系的なコンプライアンス体制構築に向け、「新日本無線企業行動規準」を平成16年4月に制定し、順次教育等を実施し、監査室によるコンプライアンス意識・浸透状況の確認のための監査を実施しております。

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	上場証券取引所名
日本無線(株)	親会社	直接 50.50 % 間接 4.73 %	東京証券取引所

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社である日本無線(株)の企業グループにおける上場会社は、当社、アロカ(株)及び長野日本無線(株)の3社であります。

親会社等やそのグループ企業と当社との資本的関係や取引関係等は次のとおりであります。

親会社等やそのグループ企業	当社への出資状況		当社の親会社等やそのグループ企業への出資状況		取引関係
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)	
(親会社) 日本無線(株)	19,756,250	50.50	—	—	同社製品等の購入、当社製品の販売、建物(食堂棟)及び駐車場の賃借
アロカ(株)	1,850,000	4.73	1,800,000	5.93	当社製品の販売等
長野日本無線(株)	30,000	0.08	654,000	1.80	当社製品の販売等

親会社及びそのグループ企業と当社との取引条件等については、一般の取引先と同様であり、親会社による議決権の保有・行使の影響は受けますが、事業内容も異なるため、事業活動や経営判断は当社独自の考えで行っており、独立性は確保できていると考えております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社の親会社である日本無線(株)は無線通信機器等の製造・販売を行っており、レーダ用電子管等当社製品の販売先であり、今後とも取引を継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国や中国を中心に世界経済が堅調に推移する中、企業収益改善による民間設備投資の拡大や個人消費の回復に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。エレクトロニクス業界におきましては、薄型 TV やデジタル AV 機器等デジタル家電の需要が拡大する一方で、価格競争の激化による製品価格の下落や国内携帯電話機市場の停滞等により、低調に推移いたしました。

このような環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品が従来の AV 機器向け、国内携帯電話機及び中国 PHS 向け販売不振や受託生産品の販売低迷により総じて低調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高	29,679 百万円	(前年同期間比 12.7%減)
経常利益	892 百万円	(前年同期間比 69.2%減)
中間純利益	582 百万円	(前年同期間比 68.6%減)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官需電子管・周辺機器は、主要顧客の在庫調整終了により受注が回復し、好調に推移いたしました。また、民需電子管・周辺機器も、船舶レーダ市場の需要拡大を受け好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	1,946 百万円	(前年同期間比 30.3%増)
営業利益	305 百万円	(前年同期間比 45.0%増)

(マイクロ波応用製品部門)

衛星放送用コンポーネント製品やセンサモジュール製品は、欧米市場の回復や販売シェア拡大等により好調に推移いたしました。衛星通信用コンポーネント製品や地上通信用コンポーネント製品は、大口顧客の在庫調整等により売上高は低調に推移いたしました。営業利益は新製品の拡販等により順調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	1,808 百万円	(前年同期間比 18.0%減)
営業利益	177 百万円	(前年同期間比 11.0%増)

(半導体部門)

バイポーラ製品は、主要販売分野である AV 機器市場のデジタル化進展によるアナログ AV 機器低迷の影響や PC 周辺機器向け販売減等により低調に推移いたしました。

モス製品は、水晶発振器用 IC やデジタルシグナルプロセッサ IC 等一部製品群はデジタル家電の需要拡大を受け堅調に推移いたしました。主力販売製品でありますオーディオプロセッサ IC や LCD ドライバ IC 等の販売がふるわず、総じて低調に推移いたしました。

半導体デバイス製品は、光半導体デバイス製品がデータストレージ機器向け新製品の拡販等により好調に推移いたしました。主力販売製品のマイクロ波デバイス (GaAs IC) 製品が、国内携帯電話機向け及び中国 PHS 向けの販売不振により低調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、受託生産品販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	25,923 百万円	(前年同期間比 14.5%減)
営業利益	3,199 百万円	(前年同期間比 37.7%減)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益（消去前）は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

半導体部門製品は、モス製品が堅調に推移した反面、アナログ AV 機器低迷の影響や PC 周辺機器向け販売減等によるバイポーラ製品の低迷や国内携帯電話機向け及び中国 PHS 向け販売不振によるマイクロ波デバイス (GaAsIC) 製品の低迷により、総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	29,205 百万円 (前年同期間比 13.1%減)
営業利益	3,806 百万円 (前年同期間比 30.1%減)

(アジア)

半導体部門製品は、カーオーディオ、液晶 TV、DVD プレーヤー向け等一部に好調な製品群もありましたが、アナログ AV 機器低迷や PC 周辺機器向け販売減等により、総じて低調に推移いたしました。

また、子会社 THAI NJR CO., LTD. におきましては、子会社佐賀エレクトロニクス(株)からの生産移管が進み、売上が伸長いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	5,328 百万円 (前年同期間比 0.9%減)
営業利益	6 百万円 (前年同期間比 96.8%減)

(北米)

半導体部門製品は、顧客の CRT・TV 生産減による MOS 製品オーディオプロセッサ IC の低迷や、アナログ AV 機器低迷によるバイポーラ製品の不振、ファンドリー製品の需要低迷等により、総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	1,347 百万円 (前年同期間比 27.2%減)
営業損失	24 百万円 (前年同期間は、3 千万円の営業利益)

(2) 当連結会計年度の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き民間需要を中心に緩やかな回復を続けるものと思われませんが、原油価格の動向が内外経済に与える影響に留意する必要がある、円相場の反転懸念等、不透明感を払拭できない環境にあります。

このような環境下、当グループにおける当連結会計年度の見通しにつきましては、液晶や PDP の薄型 TV の好調等、一部製品の活況はありますが、電子産業全般、当社顧客の状況等を勘案した場合に、半導体市場の動向に大きな変化が見られず、調整局面が長引くことにより、資産の健全化を優先することを含め当社の業績回復時期が遅れると判断しております。

このような事業環境を踏まえて、現時点での平成 18 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 17 年 10 月 18 日の修正発表のとおりに、以下のように予想しております。

(連結業績見通し)

売上高	620 億円 (対前年比 4.7%減)
経常利益	19 億円 (" 52.2%減)
当期純利益	12 億円 (" 53.3%減)

(単独業績見通し)

売上高	500 億円 (対前年比 1.8%減)
経常利益	16 億円 (" 46.5%減)
当期純利益	11 億円 (" 45.2%減)

以上の見通しの下期為替レートは 110 円/米ドルを採用しております。なお、平成 18 年 3 月期の年間配当金は 1 株当たり 12 円 (中間・期末共に 6 円) を予定しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより前年度末比4億9千7百万円減少して594億2千7百万円となりました。負債の部は、設備関係未払金等のその他の流動負債の減少などによって前年度末比10億1千5百万円減少して358億9千2百万円となりました。この結果、株主資本は前年度末比5億1千8百万円増加して235億3千5百万円となり、株主資本比率は前年度末比1.2ポイント上昇いたしました。

(1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年度末比5千3百万円減少して36億5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が8億7千3百万円(前年同期間は28億3千1百万円)となり、減価償却費19億9千5百万円(前年同期間は21億2千1百万円)などの調整はあるものの、法人税等の支払額5億5千3百万円(前年同期間は11億9千5百万円の支払額)などがあったため、営業活動では22億9千9百万円の資金の増加(前年同期間は36億2千1百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が20億3千4百万円(前年同期間は19億3千2百万円の支出)となったことなどから、投資活動では20億5千4百万円の資金の減少(前年同期間は20億4千6百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2億9千3百万円及び返済による支出3億6千9百万円(前年同期間は4億2千1百万円の支出)や配当金の支払額2億3千4百万円(前年同期間は2億7千3百万円の支払額)などにより、財務活動では3億1百万円の資金の減少(前年同期間は9億4千6百万円の減少)となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

前連結会計年度に比較して、業績の減収、減益見通しによる税金等調整前当期純利益の減少などにより営業活動においては資金の増加幅が縮小する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の減少、財務活動では長期借入金の返済による支出の減少などによってそれぞれ資金の減少幅が縮小するものと見込んでおります。

これにより、当連結会計年度の資金は5億円程度の減少が見込まれ、当連結会計年度末の資金の残高は32億円程度になるものと予想しております。

(3) 当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	32.8	36.4	39.6	34.6	38.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	82.1	58.7	52.4	80.3	56.2
債務償還年数 (年)	5.1	2.0	2.9	2.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	51.1	40.4	34.5	50.0

(注) 1 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- 5 債務償還年数の各中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業等のリスク

(1) 為替レートの変動

当グループの海外売上高は、主として米ドル建であり、連結売上高全体に対する比率が平成16年9月中間期で44.3%、平成17年9月中間期で47.3%となっており、為替レートの変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 半導体市場の需要の変化

当グループにおける売上高は、半導体事業部門の売上が平成17年9月中間期で87.3%を占めており、半導体市場の需要の変化により、業績に影響を及ぼすことがあります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,683		3,605		3,659	
2 受取手形及び売掛金		16,859		15,469		16,330	
3 有価証券		10		—		10	
4 たな卸資産		15,681		15,216		14,884	
5 繰延税金資産		1,364		1,115		1,192	
6 その他		930		917		465	
7 貸倒引当金		△96		△91		△90	
流動資産合計		38,432	62.1	36,232	61.0	36,452	60.8
II 固定資産	※						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		24,744		25,076		24,956	
減価償却累計額		16,704	8,039	17,412	7,664	17,063	7,893
(2) 機械装置及び運搬具		56,091		57,713		57,428	
減価償却累計額		48,992	7,098	51,241	6,472	50,288	7,139
(3) 工具器具及び備品		10,206		10,793		10,507	
減価償却累計額		8,759	1,446	9,039	1,753	8,841	1,666
(4) 土地		224		224		224	
(5) 建設仮勘定		413		585		207	
有形固定資産合計		17,223	27.9	16,699	28.1	17,130	28.6
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権		13		13		13	
(2) 借地権		46		46		46	
(3) ソフトウェア		198		194		184	
無形固定資産合計		257	0.4	254	0.4	244	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,828		2,155		1,899	
(2) 長期貸付金		171		30		138	
(3) 繰延税金資産		3,133		3,325		3,286	
(4) 破産債権等		5		4		5	
(5) その他		837		758		803	
(6) 貸倒引当金		△35		△34		△34	
投資その他の資産合計		5,940	9.6	6,240	10.5	6,098	10.2
固定資産合計		23,422	37.9	23,194	39.0	23,472	39.2
資産合計		61,854	100.0	59,427	100.0	59,924	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		8,547		7,241		7,303	
2 短期借入金		11,159		11,416		11,404	
3 1年内返済予定の長期借入金	※	825		490		710	
4 未払法人税等		1,212		413		661	
5 未払消費税等		—		—		15	
6 未払費用		4,364		3,923		4,106	
7 その他		2,807		2,329		2,691	
流動負債合計		28,916	46.7	25,814	43.4	26,892	44.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※	720		530		380	
2 退職給付引当金		8,590		9,007		8,869	
3 役員退職慰労引当金		209		200		239	
4 その他		918		339		525	
固定負債合計		10,439	16.9	10,077	17.0	10,015	16.7
負債合計		39,355	63.6	35,892	60.4	36,907	61.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		5,220	8.4	5,220	8.8	5,220	8.7
II 資本剰余金		5,223	8.4	5,223	8.8	5,223	8.7
III 利益剰余金		12,551	20.3	13,338	22.4	13,030	21.7
IV その他有価証券評価差額金		236	0.4	428	0.7	278	0.5
V 為替換算調整勘定		△732	△1.1	△673	△1.1	△734	△1.2
VI 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計		22,499	36.4	23,535	39.6	23,016	38.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,854	100.0	59,427	100.0	59,924	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売 上 高		34,014	100.0	29,679	100.0	65,053	100.0
II 売 上 原 価		25,625	75.3	23,200	78.2	50,113	77.0
売上総利益		8,388	24.7	6,478	21.8	14,939	23.0
III 販売費及び一般管理費							
1 給 与 手 当		2,065		2,064		4,108	
2 退職給付引当金繰入額		184		170		369	
3 役員退職慰労引当金繰入額		31		43		61	
4 減 価 償 却 費		40		41		80	
5 賃 借 料		264		230		522	
6 技 術 提 携 費		373		286		664	
7 開 発 研 究 費		1,551		1,625		3,207	
8 そ の 他		1,156		1,179		2,320	
営業利益		2,720	8.0	837	2.8	3,602	5.5
IV 営業外収益							
1 受 取 利 息		2		2		5	
2 受 取 配 当 金		13		13		25	
3 為 替 差 益		207		40		408	
4 屑 売 却 益		29		32		58	
5 そ の 他		23	0.8	23	0.4	62	0.9
V 営業外費用							
1 支 払 利 息		69		55		132	
2 たな卸資産減耗評価損		20		—		44	
3 そ の 他		5	0.3	1	0.2	10	0.3
経常利益		2,901	8.5	892	3.0	3,975	6.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	0		3		4	
2 貸倒引当金戻入額		1		3		4	
3 退職給付引当金戻入額		19		—		19	
4 消費税等免税益		—	0.1	—	0.0	117	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	89		25		133	
2 固定資産売却損	※3	1		0		1	
3 投資有価証券評価損		—		—		0	
4 災 害 損 失		—	0.3	—	0.1	45	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		2,831	8.3	873	2.9	3,941	6.1
法人税、住民税及び事業税		1,227		350		1,635	
法人税等調整額		△251	2.8	△59	0.9	△262	2.2
中間(当期)純利益		1,855	5.5	582	2.0	2,569	3.9

(3) 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,223		5,223		5,223
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			5,223		5,223		5,223
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			11,009		13,030		11,009
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,855	1,855	582	582	2,569	2,569
III 利益剰余金減少高							
1 配 当 金		273		234		508	
2 取締役賞与金		40	313	40	274	40	548
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			12,551		13,338		13,030

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,831	873	3,941
2 減 価 償 却 費		2,121	1,995	4,536
3 固 定 資 産 除 却 損		89	25	133
4 貸倒引当金の減少額		△1	△3	△4
5 退職給付引当金の増加額		226	137	505
6 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△13	△39	16
7 受取利息及び受取配当金		△16	△16	△30
8 支 払 利 息		69	55	132
9 為 替 差 益		△4	△0	△16
10 売上債権の減少額		270	929	768
11 たな卸資産の増加(△)・減少額		△449	△281	334
12 仕入債務の増加・減少(△)額		136	△125	△1,075
13 役員賞与の支払額		△17	△20	△40
14 そ の 他		△371	△635	△208
小 計		4,871	2,894	8,993
15 利息及び配当金の受取額		16	16	30
16 利息の支払額		△70	△56	△133
17 法人税等の支払額		△1,195	△553	△2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,621	2,299	6,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,932	△2,034	△4,559
2 有形固定資産の売却による収入		14	2	21
3 無形固定資産の取得による支出		△60	△65	△109
4 投資有価証券の取得による支出		△100	△1	△101
5 貸付金の回収による収入		30	30	61
6 その他の投資等の取得による支出		△2	△4	△38
7 その他の投資等の回収による収入		5	8	35
8 そ の 他		0	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,046	△2,054	△4,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・減少(△)額		△251	10	△11
2 長期借入れによる収入		—	293	—
3 長期借入金の返済による支出		△421	△369	△876
4 自己株式の取得による支出		—	—	△1
5 配当金の支払額		△273	△234	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー		△946	△301	△1,397
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	2	4
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		635	△53	612
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,047	3,659	3,047
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	3,683	3,605	3,659

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 8 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>佐賀エレクトロニクス(株)</p> <p>(株)エヌ・ジエイ・アルトレーディング</p> <p>NJR CORPORATION</p> <p>(株)エヌ・ジエイ・アル秩父</p> <p>THAI NJR CO., LTD.</p> <p>NJR (SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>(株)エヌ・ジエイ・アルサービス</p> <p>(株)エヌ・ジエイ・アル福岡</p>	<p>同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>同 左</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50 年 機械装置及び運搬具 2～15 年 工具器具及び備品 1～20 年</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3～10 年</p>	<p>(有形固定資産)</p> <p>同 左</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金)</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同 左</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>	<hr/>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
(7)退職年金制度	中間連結財務諸表提出会社は、昭和 59 年 9 月より勤続 18 年以上の定年退職者に対する退職金の 50% について、適格退職年金制度を採用しており、また、在外連結子会社 THAI NJR CO., LTD. は、平成 7 年 4 月より勤続 1 年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。	同 左
(8)消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
(9)連結納税制度の適用	当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	連結納税制度を適用しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
※ 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建 物 及 び 構 築 物	3,901 百万円	3,693 百万円	3,791 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,005 百万円	1,803 百万円	1,869 百万円
土 地	181 百万円	181 百万円	181 百万円
合 計	6,087 百万円	5,677 百万円	5,841 百万円
上記物件に対応する債務			
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150 百万円	578 百万円	876 百万円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円	2 百万円	0 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	—	1 百万円	0 百万円
土 地	—	—	4 百万円
合 計	0 百万円	3 百万円	4 百万円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
建 物 及 び 構 築 物	1 百万円	1 百万円	4 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	78 百万円	17 百万円	105 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	9 百万円	6 百万円	23 百万円
合 計	89 百万円	25 百万円	133 百万円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。			
建 物 及 び 構 築 物	—	0 百万円	—
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1 百万円	0 百万円	1 百万円
合 計	1 百万円	0 百万円	1 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結貸 借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額と の関係			
現金及び預金	3,683 百万円	3,605 百万円	3,659 百万円
合 計	3,683 百万円	3,605 百万円	3,659 百万円
現金及び現金同等物	3,683 百万円	3,605 百万円	3,659 百万円

(リース取引関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間連結会計期間末(連結 会計年度末)残高相当額	機械装置 工具器具 ソフト 及び運搬具 及び備品 ウェア 合計 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	機械装置 工具器具 ソフト 及び運搬具 及び備品 ウェア 合計 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	機械装置 工具器具 ソフト 及び運搬具 及び備品 ウェア 合計 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)
取得価額相当額	12 776 535 1,324	13 613 308 935	16 745 472 1,234
減価償却累計額相当額	7 494 316 817	7 370 165 542	8 466 295 770
中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額	5 281 219 506	5 243 143 393	7 279 177 464
(2) 未経過リース料中間連結会 計期間末(連結会計年度末)残 高相当額	1 年内 236 百万円 1 年超 279 百万円 合 計 515 百万円	1 年内 162 百万円 1 年超 237 百万円 合 計 399 百万円	1 年内 198 百万円 1 年超 272 百万円 合 計 471 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額			
支払リース料	150 百万円	118 百万円	296 百万円
減価償却費相当額	142 百万円	113 百万円	282 百万円
支払利息相当額	4 百万円	3 百万円	9 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっており ます。	同 左	同 左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分方 法については利息法に よっております。	同 左	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分方 法については利息法に よっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	※ 1,427	1,821	393
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	6	10	3
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	1,434	1,831	397

※ 減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合 計	7

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	※ 1,429	2,148	718
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	1,429	2,148	718

※ 減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	7
合 計	7

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	※ 1,428	1,892	464
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	6	10	3
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	1,434	1,902	468

※ 減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末の減損処理額は次のとおりであります。

株式 0 百万円

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記 1 を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	—
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	7
合 計	7

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	3,375	3,314	61

(注) 1 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	2,662	2,698	△36

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	2,527	2,560	△32

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

中間連結(連結)財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額のほぼ 100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,718	2,537	1,758	34,014	—	34,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,895	2,841	93	6,830	(6,830)	—
計	33,613	5,378	1,852	40,844	(6,830)	34,014
営 業 費 用	28,167	5,168	1,821	35,157	(3,864)	31,293
営 業 利 益	5,446	210	30	5,687	(2,966)	2,720

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア……タイ、シンガポール

(2) 北 米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,783 百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,044	2,381	1,253	29,679	—	29,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,161	2,947	93	6,202	(6,202)	—
計	29,205	5,328	1,347	35,881	(6,202)	29,679
営 業 費 用	25,398	5,321	1,371	32,092	(3,250)	28,841
営業利益又は営業損失(△)	3,806	6	△24	3,789	(2,951)	837

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア……タイ、シンガポール

(2) 北 米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,845 百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,389	4,640	3,023	65,053	—	65,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,941	5,346	184	12,472	(12,472)	—
計	64,330	9,987	3,207	77,525	(12,472)	65,053
営業費用	55,208	9,707	3,175	68,090	(6,640)	61,450
営業利益	9,122	280	32	9,435	(5,832)	3,602

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア……タイ、シンガポール

(2) 北 米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,638百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	10,971	2,077	742	1,281	15,073
II 連結売上高（百万円）					34,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.2	6.1	2.2	3.8	44.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア
- (2) 北米……米国
- (3) ヨーロッパ……イギリス、オランダ、ドイツ
- (4) その他……イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	10,526	1,734	769	1,013	14,043
II 連結売上高（百万円）					29,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.5	5.8	2.6	3.4	47.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北米……米国
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、オランダ
- (4) その他……イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	20,049	3,679	1,534	2,417	27,682
II 連結売上高（百万円）					65,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.8	5.7	2.4	3.7	42.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア
- (2) 北米……米国
- (3) ヨーロッパ……イギリス、オランダ、ドイツ
- (4) その他……イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	574.99 円	601.48 円	587.21 円
1株当たり中間(当期)純利益	47.43 円	14.89 円	64.64 円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	47.37 円	14.89 円	64.60 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,855	582	2,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による取締役 賞与金(百万円))	— (—)	— (—)	40 (40)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	1,855	582	2,529
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,130,119	39,128,774	39,129,599
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	48,142 (48,142)	5,679 (5,679)	21,542 (21,542)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	平成 15 年 6 月 27 日定時 株主総会の特別決議ス tockオプション(新株 予約権 131 個)	—

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,510	1,926	4,382
マイクロ波応用製品部門	2,033	1,737	4,250
半 導 体 部 門	29,570	24,354	55,004
合 計	33,115	28,018	63,637

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,853	2,267	1,597	2,333	5,221	2,680
マイクロ波応用製品部門	2,256	111	1,879	117	4,195	46
半 導 体 部 門	29,166	4,522	25,906	3,999	54,732	3,978
合 計	33,276	6,901	29,384	6,450	64,148	6,705

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,494	1,946	4,447
マイクロ波応用製品部門	2,205	1,808	4,209
半 導 体 部 門	30,314	25,923	56,396
合 計	34,014	29,679	65,053

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)ルネサス テクノロジ	3,619	10.6	2,417	8.1	6,454	9.9



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 新日本無線株式会社
コード番号 6911

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 高橋 美幸

TEL (03) 5642-8222

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	23,242	△12.7	610	△71.0	775	△68.1
平成16年9月中間期	26,633	4.7	2,107	11.5	2,432	38.4
平成17年3月期	50,900		2,462		2,991	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	558	△65.8	14	27
平成16年9月中間期	1,635	39.1	41	79
平成17年3月期	2,009		50	32

(注) ①期中平均株式数 平成17年9月中間期 39,128,774株 平成16年9月中間期 39,130,119株 平成17年3月期 39,129,599株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	6	00	—	—
平成16年9月中間期	6	00	—	—
平成17年3月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	50,049	21,361	42.7	545	94
平成16年9月中間期	51,672	20,753	40.2	530	37
平成17年3月期	49,806	20,930	42.0	533	90

(注) ①期末発行済株式数 平成17年9月中間期 39,128,774株 平成16年9月中間期 39,130,119株 平成17年3月期 39,128,774株

②期末自己株式数 平成17年9月中間期 2,226株 平成16年9月中間期 881株 平成17年3月期 2,226株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	50,000	1,600	1,100	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円09銭

※上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		3,354		3,357		3,448	
2 受 取 手 形		1,756		1,584		1,839	
3 売 掛 金		11,516		10,540		11,003	
4 た な 卸 資 産		12,158		12,040		11,746	
5 繰 延 税 金 資 産		775		621		643	
6 短 期 貸 付 金		1,738		2,263		1,724	
7 そ の 他	※3	2,568		2,147		2,024	
8 貸 倒 引 当 金		△10		△3		△3	
流 動 資 産 合 計			33,857 65.5		32,551 65.0		32,426 65.1
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	※1、 2						
(1) 建 物		5,571		5,241		5,435	
(2) 機 械 及 び 装 置		4,073		3,607		3,920	
(3) そ の 他		1,492		1,814		1,259	
有 形 固 定 資 産 合 計		11,138		10,663		10,614	
2 無 形 固 定 資 産		174		162		161	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		3,595		3,914		3,662	
(2) 繰 延 税 金 資 産		2,198		2,267		2,298	
(3) そ の 他		742		523		677	
(4) 貸 倒 引 当 金		△35		△34		△34	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,502		6,671		6,604	
固 定 資 産 合 計			17,814 34.5		17,497 35.0		17,380 34.9
資 産 合 計			51,672 100.0		50,049 100.0		49,806 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負 債 の 部)									
I 流 動 負 債									
1 買 掛 金		7,012		6,424		6,239			
2 短 期 借 入 金		10,725		10,725		10,725			
3 1年内返済予定の長期借入金	※2	687		346		596			
4 未 払 費 用		2,610		2,481		2,505			
5 未 払 法 人 税 等		1,088		341		537			
6 そ の 他		2,119		1,808		1,695			
流動負債合計			24,242	46.9		22,126	44.2	22,298	44.8
II 固 定 負 債									
1 長 期 借 入 金	※2	578		232		280			
2 退 職 給 付 引 当 金		5,847		6,090		6,017			
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		207		192		234			
4 そ の 他		42		47		44			
固定負債合計			6,676	12.9		6,561	13.1	6,576	13.2
負債合計			30,918	59.8		28,687	57.3	28,875	58.0
(資 本 の 部)									
I 資 本 金			5,220	10.1		5,220	10.4	5,220	10.5
II 資 本 剰 余 金									
資本準備金		5,223		5,223		5,223			
資本剰余金合計			5,223	10.1		5,223	10.5	5,223	10.5
III 利 益 剰 余 金									
1 利 益 準 備 金		441		441		441			
2 任 意 積 立 金		6,990		8,490		6,990			
3 中間(当期)未処分利益		2,651		1,574		2,790			
利益剰余金合計			10,083	19.5		10,506	21.0	10,222	20.5
IV その他有価証券評価差額金			226	0.5		413	0.8	265	0.5
V 自 己 株 式			△0	△0.0		△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計			20,753	40.2		21,361	42.7	20,930	42.0
負債・資本合計			51,672	100.0		50,049	100.0	49,806	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売 上 高		26,633	100.0	23,242	100.0	50,900	100.0			
II 売 上 原 価		19,701	74.0	17,799	76.6	38,771	76.2			
売 上 総 利 益		6,932	26.0	5,442	23.4	12,128	23.8			
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,825	18.1	4,831	20.8	9,666	19.0			
営 業 利 益		2,107	7.9	610	2.6	2,462	4.8			
IV 営 業 外 収 益	※1	387	1.4	211	0.9	651	1.3			
V 営 業 外 費 用	※2	61	0.2	46	0.2	122	0.2			
経 常 利 益		2,432	9.1	775	3.3	2,991	5.9			
VI 特 別 利 益		0	0.0	1	0.0	6	0.0			
VII 特 別 損 失		66	0.2	20	0.0	95	0.2			
税引前中間(当期)純利益		2,367	8.9	756	3.3	2,903	5.7			
法人税、住民税及び事業税		935		245		1,092				
法人税等調整額		△203	732	2.8	△47	198	0.9	△198	894	1.8
中間(当期)純利益		1,635	6.1	558	2.4	2,009	3.9			
前期繰越利益		1,016		1,016		1,016				
中間配当額		—		—		234				
中間(当期)未処分利益		2,651		1,574		2,790				

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)製 品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 同 左</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)製 品 同 左</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(3)仕掛品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 2 ～ 50 年 機 械 及 び 装 置 2 ～ 15 年 有形固定資産の「その他」 2 ～ 20 年 (工具器具及び備品)</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3 ～ 5 年</p> <p>(長期前払費用) 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。 ノウハウ使用料 5 年</p>	<p>(有形固定資産) 同 左</p> <p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(長期前払費用) 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の 1/2 相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(退職給付引当金) 同 左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>	<p>—————</p>
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 ②連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	50,603 百万円	52,116 百万円	51,444 百万円
※2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建 物	3,052 百万円	2,886 百万円	2,968 百万円
機 械 及 び 装 置	1,719 百万円	1,545 百万円	1,605 百万円
有形固定資産の「その他」(土地)	140 百万円	140 百万円	140 百万円
合 計	4,912 百万円	4,572 百万円	4,713 百万円
上記物件に対応する債務			
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,050 百万円	496 百万円	782 百万円
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—————
4 偶発債務			
偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。			
THAI NJR CO., LTD.	612 百万円	1,049 百万円	796 百万円
合 計	612 百万円	1,049 百万円	796 百万円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
※1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。			
受 取 利 息	14 百万円	14 百万円	29 百万円
受 取 配 当 金	170 百万円	150 百万円	182 百万円
為 替 差 益	174 百万円	11 百万円	380 百万円
※2 営業外費用のうち、重要なものは次のとおりであります。			
支 払 利 息	54 百万円	45 百万円	104 百万円
3 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,157 百万円	1,024 百万円	2,533 百万円
無 形 固 定 資 産	62 百万円	46 百万円	117 百万円
合 計	1,220 百万円	1,070 百万円	2,650 百万円

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合 計 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合 計 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合 計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引														
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間会計期間末(事業年度末) 残高相当額	6	570	399	975	3	6	428	178	616	3	6	533	336	879
取得価額相当額	6	570	399	975	3	6	428	178	616	3	6	533	336	879
減価償却累計額相当額	3	389	267	660	0	4	280	88	375	0	4	371	231	607
中間会計期間末(事業年度末)残高相当額	2	180	131	315	2	1	147	89	240	3	2	161	105	272
(2) 未経過リース料中間会計期 間末(事業年度末)残高相当額	1年内	163	百万円		1年内	95	百万円			1年内	126	百万円		
	1年超	157	百万円		1年超	148	百万円			1年超	150	百万円		
	合 計	321	百万円		合 計	243	百万円			合 計	276	百万円		
(3) 当中間会計期間(当事業年 度)の支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当額														
支払リース料		106	百万円			80	百万円				212	百万円		
減価償却費相当額		101	百万円			76	百万円				202	百万円		
支払利息相当額		2	百万円			2	百万円				5	百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。				同 左					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分 方法については利息法 によっております。				同 左					リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分方 法については利息法に よっております。				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

以 上